

【ポスター発表】

保育所における保育サービスのあり方 —第三者評価事業を保育の改善に生かすために—

○ 山口大学大学院 正長 清志 (4196)

今川 晋平 (社会福祉法人みどり会 みどり保育園 7841)

キーワード: 福祉サービス 第三者評価事業 保育理念

1. 研究目的

保育のサービスの質は、保育士の技術だけでなく、保護者と子ども達の感覚や感性による満足度によっても測ることも可能であると考えます。保育所で保育士は、ともに保護者や子ども達が日々成長していく姿に保育士の仕事のやりがい生まれる。そのため、保育士は社会福祉専門職としての実践的な能力を高めていかなければならない。

しかしながら児童福祉法第24条に、その権利を保障する基準として児童福祉施設最低基準があり、昨今、地方分権一括法の施行にともない地方の裁量で運用していくことは、保育においての子どもの権利保障に対する国の責任を後退させることになると思われる。

よって、各保育所の理念に基づいた保育サービスの向上を図るためには、研究者や保育士養成に携わる人々が、保育の意味を確認し合うやり取りの大切さとともに、保育について思索する手段として、平成23年に「福祉サービス第三者評価ガイドライン(保育所版)」が施行された。

そこで、第三者評価基準を中心に保育のサービスの質の向上を考察していく。

2. 研究の視点および方法

厚生労働省が保育の質の向上の取り組みを支援するために立ち上げた、「福祉サービス第三者評価事業」に着目すると、保育所での保育士一人ひとりの自己評価の充実に加え、第三者評価の受審の促進が求められている。

平成23年に「福祉サービス第三者評価ガイドライン(保育所版)」が改正されたことは、平成21年の保育所保育指針の改定、その推進に向けて示された「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」への取り組みであり、同年策定された「保育所における自己評価ガイドライン」沿うものであると思える。

第三者評価は行政による監査とは異なり、評価基準としてある程度の目標となる基準を提示して、PDCAサイクルにより改善に向かって職員全員で努力していく姿勢が重要になる。受審時にすべてA評価でなくてもよいのである。指摘された項目を改善していくためにどのように活動し、継続していくことができるかが大切なことである。

第三者評価事業は、できていないことを指摘するのではなく、一人ひとりの保育者が事業所の目指す理念のもとに努力していること、そのことにより成果が現れていること、あ

るいは組織として取り組んでいることのよさを十分確認したうえで、さらに保育のサービスの質を高めるためにどのような課題があるのか、根拠をもって明確にすることにある。これらをふまえて、第三者評価事業と保育のサービスの質との関連に着目する。

本研究において、保育所の運営に対して福祉サービス第三者評価の活用がどのように活用され、保育のサービスの質に改善等がなされているのかを、保育所園長に半構造化面接を行い、これからの保育のサービスの質の課題等を明らかにしていく。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針「学会発表」に規定された指針を遵守し、倫理的配慮を行っている。なお、本研究に用いた引用・参考文献については、当日配布資料に記載するものとする。

4. 研究結果

平成24年4月施行の児童福祉施設の設備運営に関する基準は、これまで築かれてきた保育のサービスの質の低下に繋がってはいないだろうか。今後、保育のサービスを提供していくにあたり、保育所は単に子どもを一時的に預かる場所や、託児所ではなく、子どもの生活や遊びを通して、子どもの発達を保障する場でもある。

だからこそ保育のサービスとして保育士は、事業所の保育理念や保育指針を大切にしながら、日々子ども達の集団と関わっているのである。しかし、感覚や感性等の在り方に対して第三者評価項目において表すことが難しい。そこに保育所や保育士と第三者評価事業の隔たりが課題として浮き彫りになった。

5. 考察

児童福祉施設の設備運営に関する基準のねらいは、そこで指摘される保育のサービスの質の確保という問題点に十分に対応しているものであるとはいえない。

現在の保育制度で、市町村の保育実施義務・最低基準の確保と厳守・最低基準を維持するための保育費用の公費負担を原則としていることは、引き続き堅持する必要があると考える。

しかし、市町村の責務の参酌基準が先行されると、保育所との直接契約が困難な保護者が排除されないだろうか、もう一つは保育の実施義務が規定されているが、最低基準の維持と確保および厳守が脅かされ、最も保育や支援を必要としている子ども達や家族が必要な保育や支援が受けられなくなる2つの課題が現れてくる。

よって、保育に関する分野への公費負担を増大させ、保育士の労働条件を改善し、認可保育所を拡充していくことが、待機児童対策を含め急務である。